

第192回国会 農林水産委員会 第2号
平成28年10月27日（木曜日）

　　本日の会議に付した案件

○政府参考人の出席要求に関する件

○農林水産に関する調査

（SBS輸入米取引に関する件）

（攻めの農業に関する政府の政策目標に関する件）

（平成二十八年八月以降の台風による農林水産被害に関する件）

（土地改良事業に関する件）

○委員長（渡辺猛之君） 農林水産に関する調査を議題とし、質疑を行います。

質疑のある方は順次御発言願います。

（略）

○進藤金日子君：自由民主党の進藤金日子でございます。

本日は、委員長、理事の皆様方、多くの同僚、先輩議員の皆様方の御配慮によりまして質問の機会をいただきまして、感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございます。

貴重な時間でございますので、早速質問に入りたいと思います。

まずは、農業農村振興の土台を支える土地改良に関する質問であります。

土地改良については、大臣所信の御発言の中で、地域全体の収益力向上に向けた体質強化対策の中にしっかりと位置付けられていると認識しておりますけれども、この土地改良、やはりこの事業の内容や効果について誤解をしている方が多いのではないかというふうに感じております。私はその一つとして、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の関連対策、いわゆるUR関連対策への評価であると考えております。土地改良事業と農業農村整備事業と農業土木というものへの理解や認識が混乱している気がしているわけあります。

そこで、今回、UR関連対策とTPP関連対策との関連において、土地改良事業と農業農村整備事業と農業土木の整理表を作成いたしました。お手元の資料を御覧いただきたいと思います。

土地改良事業とは厳密には土地改良法という法律に基づく事業でありますと、農業農村整備事業とは土地改良事業を核とした予算費目上の事業名称であります。この両者は一般的には同義語として用いられておりますけれども、近年は農業集落排水事業などの農村整備分野が少なくなってきておりまして、本来の土地改良事業のウエートが大きくなってきております。なお、お手元の資料にある農山漁村地域整備交付金は、本来農業農村整備事業に含まれていた事業が平成22年度に交付金として分離されたものでありますと、実質的には

農業農村整備事業と一緒に捉えて差し支えないものでございます。

また、農業土木というのは、資料にありますように、学問分野や技術分野の名称でありまして、各種事業を技術的にサポートする農学的、工学的知見のみならず、合意形成や権利調整などの社会学的な知見も融合しているわけであります。

ここで御留意いただきたいのが、UR対策での公共事業としての土地改良事業には温泉施設は含まれていないということであります。これらは別事業なのであります。ここを明確にすることが私は大切ではないかと思います。UR関連対策を評価する際には、UR関連対策イコール土地改良事業あるいは農業土木という一般的な誤解があって、そのことがTPP関連対策を議論する際の土地改良事業の誤解につながっている。つまり、土地改良事業といえば、温泉施設を造ったり農業の生産性に直接関係ないものも含まれているんじゃないかな、農業の体質強化につながらない旧来型の公共事業のばらまきといった誤解につながるものだと思うわけであります。

そこで、お尋ねいたします。

UR関連対策における土地改良事業の評価について、実際の事業効果をお聞かせいただきたいと思います。



○国務大臣（山本有二君）：御専門の委員のこの表の整理、非常に分かりやすく感心させていただきました。また参考にさせていただきます。

また、ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意関連対策、UR関連対策におきましては、農業農村整備事業のうち土地改良事業として、平成7年から14年までの間、農業の生産性向上等に資するために使われました、行われました。農地の大区画化等の圃場整備、あるいはパイプラインや畠地かんがい施設の整備等のかんがい排水等の事業を行ったものでございます。

そのうち、例えば圃場整備実施地区におきます例でございますが、担い手の経営規模が2.9haから7.2haへと、2.5倍に拡大しております。また、10a当たりの担い手の稻作労働時間が56時間であったものが20時間へと、約6割短縮することができました。こうした効果を考えていきますと、担い手の規模拡大やコスト削減など、農業の体質強化に大きな効果を上げてきたものというように評価をしております。

農業農村整備事業といしましては、このほか農山村地域の活性化の観点から、農業集落排水事業によりまして、中山間地域2,374集落、ここで行いました農業集落排水事業によって64万人の汚水処理施設を整備するなどの生活環境を向上させることができました。言わば農村におけるお嫁さ

ん対策等については、かなり実を上げたものと評価をしていますところでございます。.

○進藤金日子君 ありがとうございます。.

UR関連対策につきましては、2014年2月に東京財團が公表した、ウルグアイラウンドと農業政策、過去の経験から学ぶという政策研究成果などを十分踏まえて客観的に評価することが大切だというふうに思います。.

そこで、今回のTPP関連対策における土地改良事業の位置付けと期待される効果をお聞かせいただきたいと思います。.

○国務大臣（山本有二君） まず、TPP関連対策における土地改良事業でございますが、総合的なTPP関連政策大綱に基づいて行われております。.

まず、担い手への農地集積、集約化を加速すること、生産コストを大幅削減するために農地の更なる大区画化を図っております。また、高収益作物への転換を促す水田の畑地化、汎用化や畑地、樹園地の高機能化、さらに畜産クラスターを後押しする草地整備等の農業の体質強化に直結する生産基盤の整備に特化し、支援を行っているところでございます。.

また、事業の実施に当たりましては、米の生産コストの低減や高収益作物への転換による生産額の増加といった成果目標を明確にしておりまして、その達成が見込まれる先進的な取組に対して支援を行っているわけでございます。.

27年度のTPP関連対策の実施地区におきまして、60kg当たりの米の生産コストで現況から約5割減の9,307円までの低減、あるいは、野菜等の高収益作物の生産額における1地区当たり3億9千万円から4割増の5億4千万円への増加等が見込まれております。.

平成28年度二次補正予算におきましてもTPP関連対策予算を1,030億円計上いたしております、攻めの農林水産業への転換に向けた農業の体質強化を更に進めたいと考えているところでございます。.

○進藤金日子君 ありがとうございます。.

TPP関連対策に限定すると、あたかもTPP関連対策に位置付けられている土地改良事業のみが優等生であって、毎年当初予算で行われている通常の土地改良事業の必要性が低いんじゃないかなというような感触を与えててしまうと問題でありますので、土地改良事業全体におけるTPP関連対策の位置付けと今後の土地改良事業全体の展開方向をお聞かせいただきたいと思います。.

○国務大臣（山本有二君） 土地改良事業におけるTPP関連対策は、攻めの農林水産業への転換に向けた農業の体質強化を推進していくものでございます。米の生産コストの低減や高収益作物への転換による生産額の増加といった具体的な成果目標の達成が見込まれる先進的な取組を支援していくものでございます。.

他方、土地改良事業全体についてのお話でございます。TPP関連対策に含まれる産地収益力の向上や担い手の体質強化のための農地整備だけではなくて、老朽化が進む農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、特に豪雨や地震などの

災害に対する地域の防災・減災力の強化、こういったものを今後展開方向として重要だと考えております。このことを踏まえて、豊かで競争力のある農業や強くてしなやかな農業、農村、これの実現に向けて土地改良事業を計画的に推進してまいりたいというように考えておるところでございます。.

○進藤金日子君 ありがとうございます。.

土地改良事業に関しましては、予算は本当に不足しているわけであります。これは、平成22年度予算におきまして対前年度比で約63%と大幅に削減された後遺症がまだ癒えないためであります。最近徐々に予算が回復してはいるんですけども、安定的な予算として特に当初予算の確保が重要であります。.

農林水産省として、土地改良事業のニーズはどの程度と見込んでおり、今後どのように予算を確保していくのか、具体的の方針をお聞かせいただきたいと思います。.

○政府参考人（佐藤速水君） 本年8月に策定いたしました土地改良長期計画におきましては、計画期間でございます28年度から32年度までの5年間における目指すべき成果目標並びにそれを達成するために必要な事業量を設定しております。例えば、産地収益力の向上に関しては、高収益作物への転換による所得向上ですとか生産コストの低減を実現するような成果目標を設定いたしまして、それに必要な水田の汎用化、大区画化を行う面積、また、水利施設の戦略的な保全管理と機能強化に向けた成果目標を設定いたしまして、それに必要な更新に着手する基幹的農業水利施設の延長などを設定しているところでございます。.

こうした成果目標の達成に必要な事業の計画的な推進に向けまして、当初予算や補正予算などあらゆる機会を捉えて必要な予算の確保に努めてまいりたいというふうに考えております。.

○進藤金日子君

次に、林業について

お尋ねしたいと思います。.

我が国の地球温暖化対策におきまして、森林吸収源対策は極めて重要な役割を担っております。今後、間伐や伐採後の再造林を着実に推進することによりまして吸収目標を達成する必要があります。このためには、早急に安定的な財源を確保する必要があります。是非とも森林環境税、これは仮称でございますけれども、この早期実現を強く要望したいと考えております。.

財源不足の中で林業関係者は苦慮しているわけでございますけれども、林業の成長産業化を実現していくことが喫緊の課題となっております。そこで、林業の成長産業化に当たりまして、主伐、再造林の一体的実施などによる森林資源の循



環利用と齢級構成の平準化の促進につきまして、今後の具体的な支援の方針をお聞かせいただきたいと思います。

○副大臣（磯崎陽輔君） 戦後造林いたしました人工林が本格的な利用期を迎えておりまして、森林資源を循環的に利用していくことが重要でございまして、そのためには特に伐採後の再造林の確保が重要であります。

このため、農林水産省におきましては、森林整備事業による主伐後の再造林に対する補助を行なうほか、コンテナ苗を活用した一貫作業システムの導入の推進、鹿被害に対する防護柵の設置や捕獲活動に対する支援などに取り組んでいるところでございます。あわせて、再造林された森林の気象災害等への対策として、森林保険の加入促進にも努めているところでございます。

今後、こうした対策により、森林資源の循環的利用に努めてまいりたいと思います。

○進藤金日子君 ありがとうございます。

次に、水産についてでございますが、やはり大臣の所信、御挨拶にありましたように、浜の活力再生プランと広域浜プランの策定、実践、極めて重要と考えております。その中で、広域浜プランに関連する水産業競争力強化緊急事業、これ、現場から漁船のリース事業や機器等の導入に予算が不足しているという声を多く聞くわけであります。この切実な声には是非とも真っ正面から受け止めていただきたいというふうに考えております。

そこで、水産業競争力強化緊急事業について、現時点での評価と今後の具体的な対応方針をお聞かせいただきたいと思

います。

○副大臣（磯崎陽輔君） お答えいたします。

水産業競争力強化緊急事業は、総合的なTPP関連政策大綱に即しまして、複数の浜の機能再編、中核的扱い手の育成等を推進する広域浜プランの策定と当該プランに基づくリース方式による漁船の導入などの水産業の体質強化の取組を一体的に支援するものでございます。本事業は、平成27年度補正予算において225億円を計上したところでございますが、非常に要望が高いことから、平成28年度補正予算においても増額し、255億円を措置しているところでございます。

なお、広域浜プランについては、来年度末までに170地域・業種での策定を目指しております、現在のところ83プランが承認されているところでございます。

今後とも、政策大綱に基づき毎年の予算編成の過程で必要な予算の確保に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○進藤金日子君 ありがとうございます。

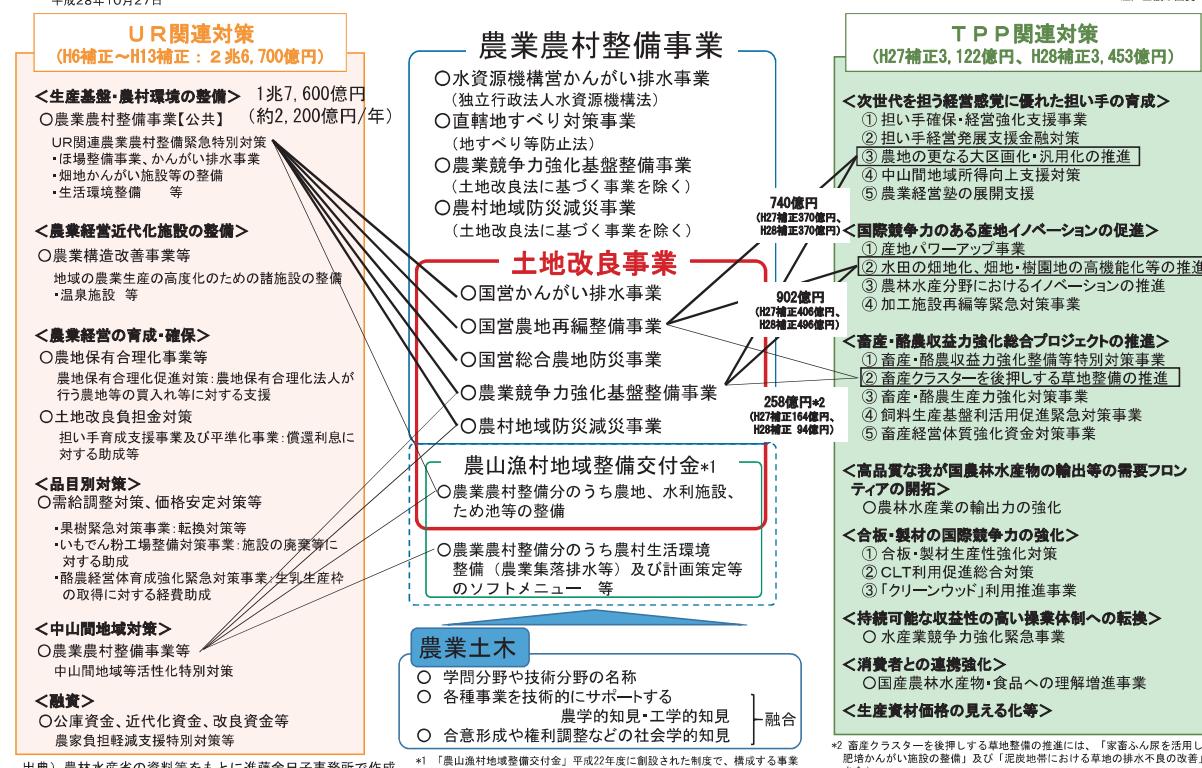
私は、土地改良は日本の命綱だと、また、農山漁村、これも日本の命綱だと訴えるわけでございます。やはり農山漁村の振興なくして我が国の国土の維持はできないであります。この点を強調させていただきまして、私の質問を終えたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

(以下略)

【委員会配布資料】

参議院議員 進藤金日子 提出資料
自由民主党
参議院農林水産委員会
平成28年10月27日



*2 農業クラスターを後押しする草地整備の推進には、「家畜ふん尿を活用した肥培かんがい施設の整備」及び「泥炭地帯における草地の排水不良の改善」を含む。